

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京丹波町

1. 平成26年度 行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。 また、平成22年度までを計画年度とした「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理に取り組み、計画の一定の達成をみたところである。 【主な取組状況】 ・繰上償還の実施による公債費の軽減 ・特別職給与・管理職手当一部カット（特別職月額報酬・期末手当10%カット、管理職手当10%カット） ・議会議員定数削減（平成21年度18人→16人） ・旅費の見直し（平成19年度から京都府内出張時の日当廃止） ・一般競争入札の推進 ・指定管理者制度の導入 ・固定資産税の不均一課税是正（平成19年度から） ・水道料金改定（平成22年度から） ・下水道料金改定（平成23年度から） ・人件費削減（職員数削減等） ・保育所統合（5→3） ・小学校統合（8→5）
		成果	「京丹波町行政改革大綱」に基づく行財政改革等への取組みにより、実質公債費比率は平成18年度に20.9%であったものが、平成22年度には起債許可団体を脱し、平成25年度においては14.4%まで向上した。 また、「定員適正化計画」に基づく、計画的な定員管理への取組みにより、職員数は、平成18年度に332人であったものが、計画最終年度である平成22年度には286人となり、計画の一定の達成をみたところである。平成26年度の職員数は、279人となっている。 また、特別職給与・管理職手当一部カットは4,000千円/年、議会議員定数削減は9,000千円/年、旅費の見直しは8,000千円/年の経費削減が達成されているものと見込まれる。
		問題点	本町においては、総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現に向け、「京丹波町行政改革大綱」を策定する等、数値目標や基本方針を定め、積極的な行財政改革に取り組み、一定の成果が現れているところである。 しかしながら、本町の歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。
	中・長期的な市町村の課題		本町では、行政情報システムの更新や丹波PA整備等の大きな投資的事業を実施しているが、その一方で歳入は合併特例期間によって一時的に増加している普通交付税に支えられており、合併特例期間の終了後においても安定的かつ健全な行財政運営を実現するためには、さらなる行財政改革の推進が必要である。 土地開発公社先行取得用地については今年度買戻しを完了したものの、社会保障費の増加、町有施設維持管理コストの増嵩等課題は山積しており、今後の財政運営上の懸念となっている。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名：京丹波町

今後の取組	中・長期的な市町村の取組目標	本町の実質公債費比率は、平成22年度に合併以後初めて起債許可団体を脱し、平成25年度においては14.4%まで向上したが、将来負担比率は117.2%であり、依然京都府内でも高い水準（下位）であると考えられる。 総合計画の掲げる「人のぬくもりとふれあいが奏でる躍動のまち」の実現と、これら財政指標の維持向上を図り健全な行財政運営を行うことが目標となるが、そのためには、公共施設の長寿命化対策等による維持管理コストの軽減、職員定員の適正管理、業務プロセスの見直しによる効率化に取り組む必要がある。		
	目標達成に向けた具体的な取組	土地開発公社先行取得用地については、平成27年度までとしていた計画を1年前倒しとして、今年度買い戻しが完了し、債務解消と利子負担の軽減を図ることができたが、併せて買い戻し後の町有土地の有効活用を図る必要があり、民間への貸出しを行う等積極的な取組みを行うこととする。 平成24～25年度に実施した行政情報システム更新整備にあたっては、庁舎の有効活用やサーバーのクラウド化等により整備経費と将来的な維持管理経費の双方の軽減を図った。 業務プロセスの見直しについては、行政情報システムの改良に加えて、一昨年度は入札システムを、昨年度は地縁団体認可管理システムを新規導入し、事務の簡素化効率化を図ったところであり、今後とも住民サービスの向上に努めていく。 町有施設については、厳しい財政状況から早期の更新は不可能であるため、計画的な長寿命化対策を図り、施設の耐用年数延伸に努めるとともに、不要町有施設の有効活用、解体撤去等により、維持管理コストの軽減に取り組むこととする。		
平成26年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について				
事業名・実施項目		取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
遊休公共施設転用促進事業		鳥インフルエンザ発生鶏舎の一部解体撤去	鶏舎解体撤去 11棟 15,713㎡ 他備品類撤去等	6,000千円/年

（記載要領）

- 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

京丹波町

2. 平成26年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について

支援区分	事業名・実施項目
行財政改革推進枠	遊休公共施設転用促進事業
事業着手前	
課題・現状	平成16年2月、本町浅田農産船井農場において大規模な鳥インフルエンザが発生し、農場内の24万羽の鶏が殺処分された。問題の終息を図る過程で、農場の土地については本町に寄附されることとなり、鶏舎については浅田農産が責任を持って解体撤去を行うこととなっていたが、その後浅田農産が自己破産し、破産管財人が鶏舎の一切の権利を放棄する事態となった。鶏舎の解体には多額の費用が必要であり、また跡地活用の具体的な方向が見出せなかったことから、今日まで、負の遺産として放置されてきた現状である。 鶏舎の跡地活用については、住民参加の基に実施する方向となり、平成23年6月に、地元住民の代表である西部環境保全検討委員会、京丹波町、京都学園大学の三者で跡地活用構想策定に関する協定書が調印され、策定会議において森林公園として整備し、住民・町民が関わることで成長、発展する場所にするという方向性が示されているところである。
事業概要	鳥インフルエンザ発生鶏舎の解体には多額の費用が必要であり、また跡地活用の具体的な方向が見出せなかったことから放置されてきたが、風評防止や安全対策の面から早急な解体撤去が望まれている。 単年度での解体撤去完了は困難であるため、今年度については、鶏舎のおおよそ半分程度の解体撤去を実施し、地域住民の安心安全に資するものとする。 併せて、跡地活用構想策定を進め、後年度における森林公園整備計画の具体化を図るものとする。
期待される事業効果等	鳥インフルエンザ発生鶏舎解体撤去後に森林公園を整備予定である。 整備計画は住民参加の基に策定中であり、今後具体化を図るものであるが、整備後は観光入込客数の増加等、町に経済効果をもたらすこと等が期待される。 地元住民は、鶏舎からの悪臭や水質汚染、鳥インフルエンザ発生以後の多大な心理的負担、風評被害等に長年悩まされてきた経過があり、また、鶏舎は長年の風雨にさらされてきたことから廃墟となっており、一部破損箇所があるため、強風により部材が飛散する危険性等も指摘されているところである。金額には算定されない効果であるが、鶏舎の解体撤去により、地元住民の心理的負担等が軽減され、安心安全を図ることができる事業である。 森林公園（仮称） ・平成28年度事業として整備 平成29年度供用開始を想定 ・整備面積：鶏舎跡地敷地面積から約4haと想定 ・整備内容：クワガタとカブト虫が生息するクヌギ林の再生、駐車スペース、散策路、ホタルが生息する河川、休憩施設、貸農園等 ・都市と農村の交流、農業体験、里山体験の拠点施設として活用

事業実績									
取組状況		鳥インフルエンザ発生鶏舎の一部解体撤去を実施し、地元住民の心理的負担等の軽減と、安心安全の向上を図った。							
主な実績数値 (出来高数値等)		鳥インフルエンザ発生鶏舎の一部解体撤去 工事請負費 71,075千円							
期待される事業効果等 に対する達成状況		-	(左の理由)		森林公園整備は未着手のため、経済効果等の達成状況を測ることはできないが、解体撤去により地元住民の安心安全の向上を図ることができた。				
行革効果									
行革効果の考え方		鳥インフルエンザ発生鶏舎解体撤去後に森林公園を整備予定である。 整備計画は住民参加の基に策定中であり、今後具体化を図るものであるが、現在の試案を基に、森林公園が町にもたらす効果を推計した。 入込客数 5,000人/年…① 一人当たり観光消費額 1,200円/人…② H25 観光消費額(※) 2,212百万円/年÷H25 観光入込客数(※) 194万人/年 町にもたらす経済効果 ①×②＝ 6,000千円/年 これに加えて、金額には算定されない効果であるが、鶏舎の解体撤去により、地元住民の心理的負担等が軽減され、安心安全の向上を図ることができた。 ※平成25年度 京都府観光入込客調査報告書(京都府商工労働観光部)より							
年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
行革前(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行革後(b)	0	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
行革効果(a)−(b)	0	0	0	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000